

**地方公共団体の自治体クラウドの取組を加速するための現
状分析及び促進方策に関する調査研究 報告書（概要版）**

2014 年 3 月

総務省

目次

1. 調査研究の概要	1
1.1 目的	1
1.2 本調査研究において明らかにする事項	1
1.3 本調査研究の進め方	2
2. 新たな電子自治体推進のための情報化調査結果	3
2.1 調査概要	3
2.1.1 調査目的	3
2.1.2 調査対象・方法	3
2.2 調査結果	3
2.2.1 システム実態・費用調査結果	3
2.2.2 PDCA 体制調査	6
3. 事例収集（ヒアリング調査）	8
3.1 調査内容	8
3.1.1 調査概要	8
3.2 調査結果	9
3.2.1 自治体クラウドに関する調査結果	9
3.2.2 大規模団体のオープン化に関する調査結果	10
4. 自治体クラウドの取組みを加速させるために解決すべき課題	11
4.1 推進体制、運営にかかる解決すべき課題について	11
4.2 標準システムの利用について	12
4.3 経費削減効果について	13

1. 調査研究の概要

1.1 目的

本調査では、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査などの多面的な調査を行うことで、地方公共団体の現状から自治体クラウドの促進を阻害している課題を明らかにし、効率的かつ効果的に自治体クラウドを推進するための要件やその実現のための提言を行うことを目的とする。特に、番号制度導入を円滑に進める手段としての自治体クラウドにも着目するとともに、それを推進するための都道府県の役割についても重点的に調査、分析を行う。

1.2 本調査研究において明らかにする事項

(1) 情報化の推進状況の把握

全国の地方公共団体を対象に、システム関係予算の推移、メインフレームやクライアントサーバなどのシステムアーキテクチャの利用状況、情報化推進計画・体制などを通じて情報化の推進状況を把握する。

(2) 自治体クラウドの推進状況の把握

全国の地方公共団体を対象に、自治体クラウドの着手状況および実施方法などを明らかにする。加えて、自治体クラウドを進める上で、重要なポイントとなる、推進体制・運営、パッケージなどの標準システムの利用、費用削減にかかる取り組みについて明らかにする。

1) 推進体制・運営について

自治体クラウドにおいては、他自治体とともに利用するために、調整・決定を行っていくことが重要である。自治体クラウドを実施するきっかけとなった組織的な動き、推進体制・運営、およびそれらにかかる課題を明らかにする。

2) 標準システムの利用について

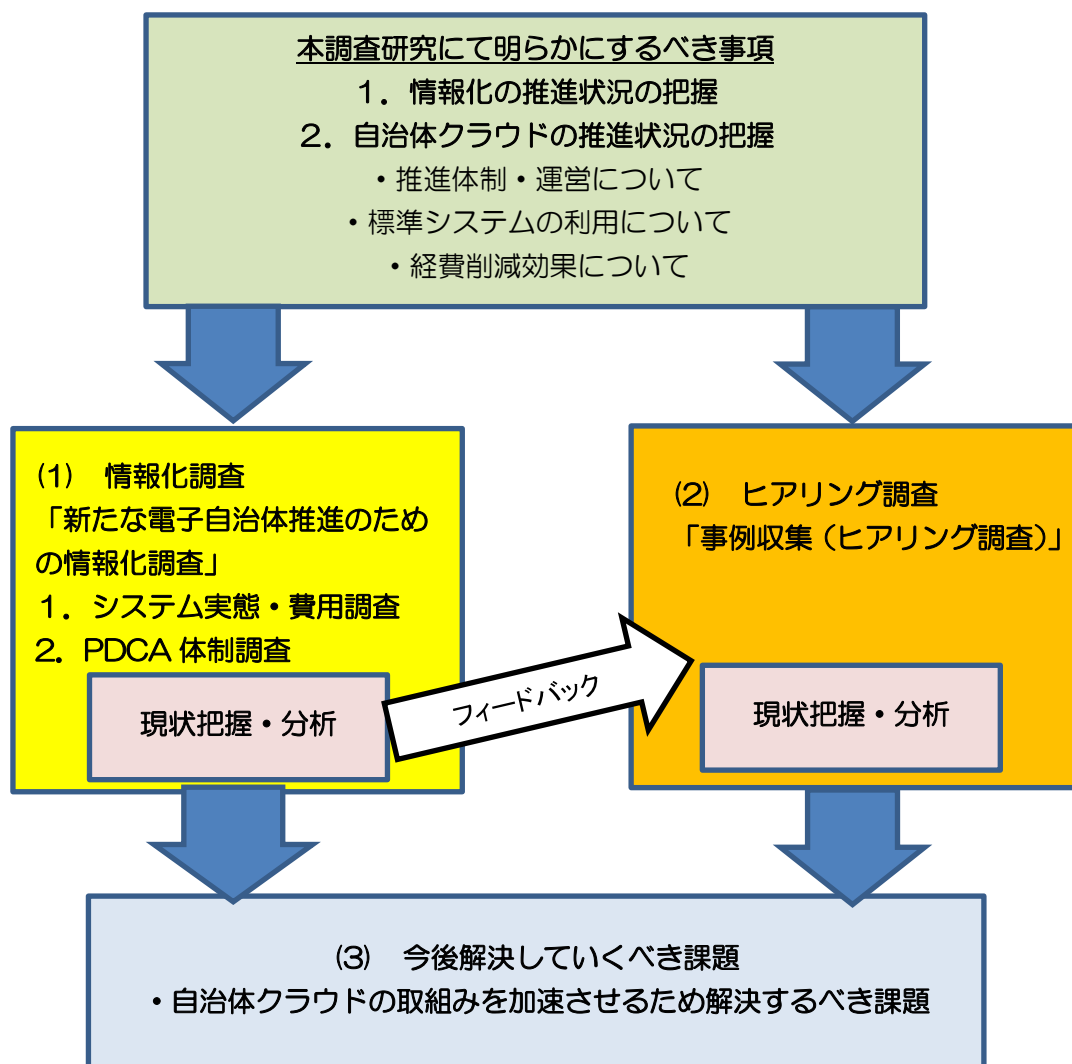
自治体クラウドでは、異なる事務処理方法を行う複数の団体が、同じ業務システムを利用することとなる。そのため、現行の事務処理方法をパッケージシステムに合わせる必要がある。そのために、パッケージへ事務処理を合わせるための方法や課題について明らかにする。

3) 経費削減効果について

自治体クラウドにおいて、最も期待される効果は費用削減である。実際には、どの程度費用対効果が出たのかについて、事例を通して明らかにする。また、費用対効果以上に得られた効果についても明らかにする。

1.3 本調査研究の進め方

本調査研究では、前述した「目的」に鑑み、次の手順で実施した。



図表 1 本調査研究の進め方

2. 新たな電子自治体推進のための情報化調査結果

2.1 調査概要

2.1.1 調査目的

内閣の新たな IT 戦略（「世界最先端 IT 国家創造宣言」）対応として把握が必要な、地方公共団体の情報システムの実態および団体における電子自治体推進体制（目標設定・PDCA 体制）などについて調査を実施。

2.1.2 調査対象・方法

すべての都道府県（47 団体）・市区町村（1,742 団体）に、総務省より Excel 形式の調査票を都道府県経由で配付し、都道府県経由で回収。設問項目については、「新たな電子自治体推進のための情報化調査」の質問一覧のとおり。

2.2 調査結果

2.2.1 システム実態・費用調査結果

（1）現在のシステム構成などについて（市区町村のみへの質問）

1) システムアーキテクチャなどについて

システムアーキテクチャについては次の傾向・特徴がある。

- 人口規模の小さい団体で、特に基幹系システムにおいて「外部クラウドサービス利用型」のアーキテクチャが多く採用されている。これは、人口規模の小さい団体の基幹系システムにおいて、団体独自の業務が少ないこと、システムのカスタマイズが多くないことが起因しているものと考えられる。
 - 基幹系システムは、業務によらず、「クライアントサーバ型（75%程度）」、「外部クラウドサービス利用型（25%程度）」、「メインフレーム型（10%程度）」の順に多くなっている。
 - 外部クラウドサービス利用型は、人口規模が小さい団体ほど利用する割合が高くなっている。
- 現時点で、全体の 8 割以上の団体はメインフレーム型システムから脱却している。また、採用している団体の多くが今後 4 年以内にシステム変更が完了することが決まっている。このことから、少なくとも全体の 9 割以上の団体がメインフレームから脱却することが決まっており、メインフレーム型の需要が極小化されることから、さらにこの割合が増えると考えられる。
 - 全体の 16.3%にあたる 285 団体がメインフレーム型を採用しているが、そのうち 61.8%の団体で変更計画がある。

- 全体では「25年度（25.6%）」、「26年度（24.4%）」と2年以内に変更完了する団体が5割程度、その後は「27年度（21.0%）」、「28年度（10.8%）」となっている。

2) 基幹システムの詳細について

基幹システムの詳細については次の傾向・特徴がある。

- 基幹系システムにおける「自治体クラウド」導入は、全体で10%程度であり、特に人口規模の小さい団体で多く採用されている。また、導入準備、導入に向けた協議も同様に人口規模の小さい団体の方が活発である。これは、人口規模の小さい団体では、団体独自の業務が少ないこと、システムのカスタマイズが多くないことが起因しているものと考えられる。
 - 自治体クラウド導入状況については、業務によらず「a 導入済み（10%程度）」、「導入準備中：b+c（6%程度）」、「導入協議中：d+e+f+g（20%程度）」、「h 未検討だが、今後検討を行う（30%程度）」、「i 未検討であり、今後も検討を行う予定はない（30%程度）」となっている。
 - 人口規模別にみると、住民情報関連システムでは、人口規模が小さい団体ほど、「a 導入済み」、「導入準備中：b+c」、「導入協議中：d+e+f+g」の割合が高い傾向にある。

✚ 市区町村が抱える自治体クラウド導入の阻害要因においても、「現行システムでカスタマイズが多い」、「自治体クラウドにすることでカスタマイズできなくなる」という意見が多い傾向がある。自治体クラウドの導入に向けては、カスタマイズの抑制が解決すべき課題と考えられる。

- 今後の自治体クラウドの進展については、今後4年間で600団体程度が導入、あるいは導入時期の結論を出すことから、多ければ自治体クラウドの導入・検討を進めている約半数が自治体クラウドを導入するものと考えられる。特に人口規模の小さい団体では、自治体クラウドの検討に比較的積極的である。
 - 自治体クラウドの導入、検討を進めている団体（1,018～1,030団体）の導入予定時期又は検討の結論を出す予定時期は、業務によらず「25年度（15%程度）」、「26年度（16%程度）」、「27年度（16%程度）」、「28年度（9%程度）」、「29年度以降（43%程度）」となっている。
 - 自治体クラウドの導入予定時期又は検討の結論を出す予定時期は、人口規模が小さい団体ほど「25年度」、「26年度」、「27年度」の割合が高く、「29年度以降」の割合が低くなっている。

✚ 一方で、市区町村が抱える不安要素として次に挙げる意見が多い傾向がある。

- ・「共同利用の重要性が不明」
- ・「ベンダからの提案がない（協力が得られない）」
- ・「近隣他団体との調整が困難、都道府県が主導してほしい」
- ・「近隣に同規模の団体がいない」

上記の導入予定団体の検討を加速させるための方策のひとつとして、都道府県による域内団体の現状及びベンダ情報等の把握と各団体の意向を踏まえた調整支援や情報提供の実施が考えられる。

(2) 情報システムの契約・予算の状況などについて（市区町村のみへの質問）

情報システムの契約・予算の状況などについては次の傾向・特徴がある。

- 基幹系システムにおいては、全体の 9 割程度がパッケージを採用しており、人口規模の小さい団体ほどその割合が高い。また、福祉関連システム以外では、9 割前後がベンダ 1 社と契約しており、人口規模の小さい団体ほどその割合が高い。これは、人口規模の小さい団体ほどオールインワンパッケージに近いシステムを導入しているものと考えられる。
 - 基幹系システムのパッケージシステム導入は、業務によらず、「導入している（85%程度）」となっている。
 - 人口規模別にみると、人口規模の小さい団体ほど「導入している」割合が高くなる傾向にある。
 - 基幹系システムのパッケージシステム契約ベンダ数は、福祉関連システムでは「1 社（72.4%）」となっており、それ以外のシステムでは 90%前後となっている。
 - 人口規模別にみると、人口規模が小さい団体ほど「1 社」の割合が高くなっている。
- 内部管理系システムにおいては、どのシステムでも 98%前後がベンダ 1 社と契約している。これは、これら業務自体がオールインワンパッケージに近いシステムであるためと考えられる。
 - 内部管理系システムのパッケージシステム契約ベンダ数は、システムによらず「1 社（98%程度）」となっている。
- 情報システム関係予算については、予算全体が縮小傾向にあり、費目別にみると「自治体クラウド導入に関する経費」が増加する一方で、「保守運用経費」が減少している。これは、クラウド化は保守運用経費削減の効果が大きいと考えられる。
 - システム関係予算全体はこの 3 年間で減少している。
 - 「自治体クラウド導入に関する経費」、「番号制度導入への対応に関する経費」はこの 3 年間で増加している。
 - 「保守運用経費」はこの 3 年間で大きく減少している。

全体としては上記のような傾向が見られる一方で、自治体クラウドを導入していない市区町村からは「自治体クラウド導入の費用対効果が出ない、不明」という意見が多い傾向がある。自治体クラウド導入における一次経費としてデータ移行費用や回線敷設費用の発生、経常経費としてデータセンター・回線利用料の発生等が主な要因と考えられる。しかしながら、既設の自治体クラウドにおいて費用対効果が出ているのは事実であり、今後はそれらの事例・実績を踏まえたコストシミュレーシ

ョンの考え方やコスト以外の定性的効果（セキュリティ強化、BCP、運用負荷軽減等）についてさらなる情報発信が必要と考えられる。

(3) 都道府県の情報システムの概況について（都道府県のみへの質問）

都道府県の情報システムの概況については次の傾向・特徴がある。

- 53.2%がメインフレーム型を採用しているが、そのうち 72.0%がアーキテクチャ変更計画がある。したがって、8 割以上の団体がメインフレーム型から脱却することになり、今後この割合はさらに増加するものと考えられる。
 - 53.2%の都道府県でメインフレーム型のシステムが存在する。
 - 72.0%の都道府県がメインフレーム型の変更計画がある。
- 75%程度の団体が全庁的な共通システム基盤を導入済み、あるいは導入予定がある。また、全庁的な情報システムの最適化計画は 85%の団体が策定済み、あるいは策定予定である。したがって、多くの団体が「全体最適化」を意識した情報化推進を行っているものと考えられる。
 - 「既に導入している（44.7%）」、「現在開発中（10.6%）」と半数以上の都道府県が共通システム基盤を採用しており、「導入の予定がある（19.1%）」となっている。
 - 66.0%の都道府県に全庁的な情報システムの最適化計画などが存在し、「存在しないが、今後全庁的な最適化計画などを策定予定（19.1%）」となっている。

2.2.2 PDCA 体制調査

PDCA 体制については次の傾向・特徴がある。

- 人口規模の小さい団体ほど「電子自治体推進に関する計画策定」、「電子自治体施策に関する推進管理組織」、「電子自治体関連の具体的な取り組みについての進捗状況や成果を確認するための目標設定」、「KPI の設定」、「ICT に係る人材育成計画策定」、「IT 人材の採用」の割合が低くなっている。「電子自治体推進に関する計画策定」をしていない一番の原因は「策定するための知識・知見が庁内で不足している」となっており、これはその他の事象にも共通した原因とも考えられる。したがって、都道府県との人材交流や、研修の活用、民間企業による情報化支援などにより自治体側の知識・知見が増えることで、これらの割合が高くなるものと考えられる。
 - 人口規模別にみると、人口規模が大きい団体ほど電子自治体推進に関する何らかの計画（情報化計画など）策定している割合が高くなっている。
 - 人口規模別にみると、人口規模が小さい団体ほど「策定するための知識・知見が庁内で不足している」の割合が高くなっている。
 - 人口規模別にみると、人口規模が大きい団体ほど電子自治体施策に関する何らかの推進管理組織が存在している割合が高くなっている。
 - 人口規模別にみると、人口規模が大きい団体ほど進捗状況や成果を確認するための「目標」を設定している割合が高くなっている。

- 人口規模別にみると、人口規模が大きい団体ほど KPI を設定している割合が高くなる傾向にある。
- 人口規模別にみると、人口規模が大きい団体ほど ICT に係る人材育成計画を策定している割合が高くなっている。
- 人口規模別にみると、人口規模が大きい団体ほど「採用を行っていない」の割合が低くなっている。

3. 事例収集（ヒアリング調査）

3.1 調査内容

今後、自治体クラウドを推進するためには、これまでの先進的な取り組みから、現状の課題を明らかにし、それを解決する方策を検討していくことが必要である。そこで、これまでの活動や課題について把握することを目的として、自治体およびベンダに対してヒアリング調査を実施した。

3.1.1 調査概要

調査の観点	自治体調査		ベンダ調査
	自治体クラウドに関する事例調査	大規模団体のオープン化に関する事例調査	オープン化の動向調査
推進体制、運営について	○	○	
標準システムの利用について	○	○	○
経費削減効果について	○		

図表 2 事例収集（ヒアリング調査）の概要

(1) 自治体クラウドに関する事例調査

1) 調査項目

都道府県向けヒアリング項目：活動概要、都道府県の役割、都道府県が推進するきっかけ・メリット、課題・解決策、自治体情報政策部署の変化、後から参加する仕組み

市町村向けヒアリング項目：活動概要、都道府県のかかわり、課題・解決策、後から参加する仕組みについて、その他

2) 調査対象

調査対象は、先進的に都道府県が主体となって推進している事例、市町村が独自に連携して実施している事例などを対象とした。

(2) 大規模団体のオープン化に関する事例調査

1) 調査項目

活動概要、推進体制、オープン化手法、具体的な調査項目、カスタマイズ抑制策

2) 調査対象

調査対象は、大規模団体で基幹業務システムのオープン化を推進しており、かつ、将来的

には自治体クラウドへの移行を計画している事例を対象とした。

(3) オープン化に関する動向調査

1) 調査項目

オープン化手法、カスタマイズ抑制、その他

2) 調査対象

調査対象は、大規模団体で基幹業務システムのオープン化を推進しており、かつ、将来的には自治体クラウドへの移行を計画している事例を対象とした。

3.2 調査結果

3.2.1 自治体クラウドに関する調査結果

ヒアリング調査の結果、自治体クラウドについては次の点が示唆された。

【推進体制、運営について】

- 都道府県が主体に自治体クラウドを推進することで、域内の多くの団体が参加できる枠組みが組成しやすく、その中から具体的に推進するグループが組成される可能性がある。
- 市町村が独自に自治体クラウドを検討した場合も、立ち上げ時には都道府県の支援を受けていることから、自治体クラウドの推進では都道府県の役割は重要である。
- 都道府県が主体的に推進するきっかけは市町村からの協力要請であることから、都道府県がリーダーシップを発揮するためには、市町村の関心・協力が欠かせない。

都道府県が域内団体の自治体クラウド推進への関わりが強いほど「近隣他団体との調整困難」と考える市区町村の割合は低い傾向がある。このことから、域内団体の相談対応やグループ組成の支援といった、自治体クラウド導入検討の比較的初期段階での支援が求められており、また効果が出る関わり方と考えられる。

- 自治体クラウドを推進することで、情報担当部署の役割をシステム運用から企画立案へ移行していく必要がある。また、小規模団体では担当職員が少ないことから、企画においても共同で検討するような仕組みが有効であり、他団体との自治体クラウドの検討や導入をきっかけとして情報交換や共同での企画立案が可能となると考えられる。
- 協議会方式、事務組合方式などは域内市町村の状況やつながりをふまえて、より検討や調整に掛かりやすく進めやすい方式を選択する必要がある。掛かりやすさの面では、これらの方式を問わず、近隣市町村と意見交換などから始めることも考えられる。

【標準システムの利用について】

- 自治体クラウドは ASP サービスによるシステム利用が基本であるため、従来業務をパッケージシステムの標準機能に合わせて業務改善ならびに構成団体間の業務標準化を行い、カスタマイズを抑制しなければ自治体クラウドの導入効果のひとつである費用削減効果が得られず、検討も進まない。引き続き市町村の意識改革が必要である。

【既設クラウドへの途中参加について】

- 後から参加する仕組みについては、現状あまり検討はされていないものの、今後必要と考えられており、具体的なルール作りが必要である。

【その他】

- 自治体クラウドでは、外部データセンターの利用が前提であるため、データセンターと接続するための LGWAN などの公共ネットワークの拡充が必要である。

✚ LGWAN の帯域不足（可能な通信量が小さい）への不安は、市区町村の意見としても多い傾向がある。一方、LGWAN の拡張・整備は段階的に進められているところではあることから、今後、それらに関するさらなる情報発信や事例提供等が求められる。

- クラウド推進においては、市町村への支援などをあわせて、システムベンダの意識改革や支援なども必要と考えられる。

3.2.2 大規模団体のオープン化に関する調査結果

ヒアリング調査の結果、大規模団体のオープン化については次の点が示唆された。

【推進体制、運営について】

- カスタマイズ抑制に成功した事例では、カスタマイズの採否を判断・意思決定するための体制・ルールを事前に整備した上で取り組んでいる。また、業務所管課に対してはカスタマイズすることに対する説明責任を求めている。
- オープン化による再構築の先進事例では、情報政策部門を中心とした推進体制を整備している、または協力的な推進役が存在している。

【標準システムの利用について】

- 大規模団体のオープン化においてもパッケージ利用による再構築は可能である。
- 自治体の基幹業務システムのオープン化は、パッケージ利用による再構築が他の手法と比べてもメリットが大きい。しかし、カスタマイズ抑制の成否によって、享受できるメリットの大きさは左右される。
- カスタマイズの定義はベンダによって多少の差異はあるが、総じて言うと、現行業務フローや手順に固執しないことがカスタマイズを抑制するポイントである。

4. 自治体クラウドの取組みを加速させるために解決すべき課題

本調査研究において実施した「新たな電子自治体推進のための情報化調査」の集計・分析および事例調査にて示唆された傾向や結果は、総務省主催の第4回「電子自治体の取組みを加速するための検討会」（平成26年1月29日開催）で提示された『資料5「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」（案）』（参考資料を含む）の内容と相通じる点があり、当指針においては具体的な促進方策も示されていることから、参照先を掲載する。

総務省第4回「電子自治体の取組みを加速するための検討会」（平成26年1月29日開催）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/denshijiti-kasoku/02gyosei07_03000076.html

本調査研究の総括として、自治体クラウドの取組みを加速させるために、特に重要と思われる課題を次に示す。

4.1 推進体制、運営にかかる解決すべき課題について

(1) 都道府県による自治体クラウドの推進

自治体クラウドが進んでいない都道府県においては、都道府県自身が自治体クラウドの推進を自らの取り組みとして位置づけて推進計画を策定し、域内市区町村に対する調整・推進役となり、市町村と協力しながら推進していく必要がある。

自治体クラウドグループ組成の可能性を高めるためには、都道府県が市町村間での地域性、団体規模、取引ベンダ、業務パッケージなどのさまざまな共通性を見つけて、さまざまなマッチングの場を創出していくことが重要となる。また、域内に複数の自治体クラウドグループを組成することで各市町村の選択肢が増えれば、検討の加速化も期待できる。

先行事例では、取引ベンダが同じ市区町村によるユーザ会を組成して発展的に自治体クラウドを検討・導入した事例も多く見られた。ベンダのユーザ会を母体として構成団体間でシステム共同化に関する共通認識を形成できれば、自治体クラウドグループへ発展させることが可能になる。例えば、都道府県の仲介により、取引ベンダに対する共同SLAの策定支援やシステムレベルアップ要望のとりまとめ等を行うことがあれば、ユーザ会から自治体クラウドグループに発展するきっかけとなる可能性もある。

（「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」（案）の「指針3」「指針6」に関連）

(2) 都道府県の圏域を超えた自治体クラウドの検討

自治体クラウドグループは必ずしも同一都道府県内に閉じた範囲でのグループである必要はない。市区町村の業務特性の違いやネットワークインフラ等の技術的課題が解決できるのであれば圏域を超えたグループ組成も有効な選択肢となる。特に小規模の市町村は業務の独自性が少ないためグループ化できる可能性は高いと思われる。また、ネットワー

クインフラは LGWAN を活用することも可能である。事実、圏域を超えてグループ化し、自治体クラウドを検討している事例も増えてきている。

圏域を超えてグループ化する場合、その調整・推進役は都道府県ではなく、全国規模でクラウドサービスを提供するシステムベンダが適している。都道府県は近隣都道府県も含めてこれらの情報を広く収集し、域内市区町村に対してより多くの選択肢を提供することが求められる。

（「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」（案）の「指針 3」に関連）

（3）組成済みの自治体クラウドへ後から参加できる仕組みの構築

新たな自治体クラウドを組成するためには、市区町村間の調整が必要になり、かなりの時間と労力を要する。既存の自治体クラウドに後から参加することが進めば、市区町村間の調整が少なくて済み、今まで以上に自治体クラウドを推進することが可能になる。後から追加で市区町村が参加すれば、割り勘効果が拡大し、サービス費用に影響してくる可能性がある。

既存の自治体クラウドグループへの追加参加を実現するには、まずは既存の市区町村間で、後から他団体が参加することを受け入れるかどうか基本的な考え方を整理することが必要である。具体的には、どのような条件であれば、既存市区町村や新規参加する市区町村にメリットがあるか整理することである。

また、後から参加することでハードウェアの拡充が必要になることもあるため、ベンダを含めた事前の検討が必要となる場合もある。

（「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」（案）の「指針 3」「指針 4」に関連）

4.2 標準システムの利用について

（1）業務標準化とカスタマイズ抑制

自治体クラウドのメリットを最大限に享受するためには、構成団体がそれぞれ業務標準化を行い、カスタマイズを抑制したシステム構築が必須となる。自治体の業務システムパッケージを製造・販売するベンダの多くは APPLIC の地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠している。この仕様を参考にすることで標準的な仕様書を作成することができる。

また、自治体の業務システム構築において発生するカスタマイズの大半は「業務手順」および「操作性」に関するギャップである。現行業務フローや手順の実現ではなく、「インプット（入力データ）」と「アウトプット（画面表示・帳票）」の実現に観点を置くことが重要である。

カスタマイズ案件は費用対効果を十分に検討し、その採否は業務所管課の長が説明責任を果たすこと。また、予め定めておいた採否基準をもとに情報部門や財政部門で第三者の視点で客観的妥当性を評価する仕組みの構築が必要である。

（「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」（案）の「指針 1」「指針 5」に関連）

(2) 段階的・計画的なクラウド検討・導入

自治体クラウドは、ハードウェア及びソフトウェアを共同利用し、データセンターを介して ASP サービスでシステムを利用する形態だが、市区町村の規模や業務特性によってはこれらのことを短期間かつ一度に検討・導入することは困難な場合がある。特に採用する業務システムの機能に合わせた業務標準化や構成団体間での要件調整には多くの労力と時間が必要となる場合がある。したがって、自治体クラウドが最終目標だが、団体の状況によっては、中間目標を置いて段階的に取り組むことも考えられる。
(「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(案)の「指針1」「指針2」に関連)

4.3 経費削減効果について

(1) 番号制度対応とあわせた自治体クラウド導入

自治体クラウドを導入することで特にシステムを保有しないことによる運用経費の削減や割り勘効果による法制度対応経費の削減が見込める。また、定性的効果としては職員のシステム運用保守にかかる作業負荷軽減、システムのセキュリティ向上及び BCP などの効果も挙げられるが、これらを費用換算することでその経費削減効果はさらに大きくなると試算できる。

現在、全国市区町村においては番号制度対応を進めているところだが、番号制度対応と自治体クラウド導入を同時に行うことにより、標準的なシステムへ移行することによる番号制度対応作業の効率化効果に加えて、自治体クラウドによる割り勘効果も期待でき、より大きな経費削減効果が見込めると考えられる。

(「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(案)の「指針1」に関連)